

平成 27 年

奈良市議会 3 月定例会
提出議案 (公営企業関係)

奈良市

目 次

奈良市議案第21号	平成27年度奈良市病院事業会計予算……………	1
〃 第22号	平成27年度奈良市水道事業会計予算……………	30
〃 第23号	平成27年度奈良市都祁水道事業会計予算……………	61
〃 第24号	平成27年度奈良市月ヶ瀬簡易水道事業会計予算……………	86
〃 第25号	平成27年度奈良市下水道事業会計予算……………	111

平成27年度奈良市病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度奈良市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 病 床 数	一般病床	350床
2. 年 間 患 者 数		
(1) 入 院		108,876人
(2) 外 来		229,960人
3. 1日平均患者数		
(1) 入 院		298人
(2) 外 来		782人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 病院事業収益		680,580千円
第1項 医 業 収 益		41,103千円
第2項 医 業 外 収 益		537,677千円
第3項 看護師養成事業収益		101,800千円
支 出		
第1款 病院事業費用		843,700千円
第1項 医 業 費 用		725,401千円
第2項 医 業 外 費 用		14,999千円
第3項 看護師養成事業費用		101,800千円
第4項 予 備 費		1,500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	資本的収入		46,300千円
第1項	補助金		1,733千円
第2項	負担金		44,567千円
		支	出
第1款	資本的支出		46,300千円
第1項	建設改良費		1,733千円
第2項	企業債償還金		44,567千円
(一時借入金)			

第5条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 第1項 医業費用
- 第2項 医業外費用
- 第3項 看護師養成事業費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 62,888千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、51,721千円である。

平成27年2月27日提出

奈良市長 仲川元庸

附 属 書 類

1. 平成27年度 奈良市病院事業会計予算実施計画
2. 平成27年度 奈良市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
3. 平成27年度 奈良市病院事業給与費明細書
4. 債務負担行為に関する調書
5. 平成27年度 奈良市病院事業予定貸借対照表
6. 平成26年度 奈良市病院事業予定損益計算書
7. 平成26年度 奈良市病院事業予定貸借対照表
8. 平成27年度 奈良市病院事業会計予算事項別明細書
9. 奈良市病院事業注記表

平成27年度奈良市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業収益			680,580	
	1. 医 業 収 益		41,103	
		1. 他会計負担金	41,103	一般会計負担金
	2. 医 業 外 収 益		537,677	
		1. 受 取 利 息	500	預金利息
		2. 補 助 金	70,926	国・県補助金
		3. 他会計補助金	33,912	一般会計補助金
		4. 他会計負担金	307,771	一般会計負担金
		5. その他医業外収益	14,989	協会負担金ほか
		6. 長期前受金戻入益	109,579	長期前受金戻入益
	3. 看 護 師 養 成 事 業 収 益		101,800	
		1. 他会計補助金	16,076	一般会計補助金
		2. 他会計負担金	31,844	一般会計負担金
		3. その他看護師 養 成 収 益	53,880	授業料収入、入学 料収入、入学考査 料収入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業費用			843,700	
	1. 医 業 費 用		725,401	
		1. 給 与 費	28,000	職員給与費
		2. 経 費	426,682	交付金等諸経費
		3. 減 価 償 却 費	270,719	有形固定資産減価償却費
	2. 医 業 外 費 用		14,999	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	14,804	企業債利息
		2. 消費税及び 地方消費税	195	消費税及び地方消費税
	3. 看護師養成 事業費用		101,800	
		1. 看護師養成費	101,800	職員給与費、看護 専門学校業務委託 料ほか
	4. 予 備 費		1,500	
		1. 予 備 費	1,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			46,300	
	1. 補 助 金		1,733	
		1. 他 会 計 補 助 金	1,733	一般会計補助金
	2. 負 担 金		44,567	
		1. 他 会 計 負 担 金	25,761	一般会計負担金
		2. 負 担 金	18,806	協会負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			46,300	
	1. 建 設 改 良 費		1,733	
		1. 固 定 資 産 購 入 費	1,733	リース資産購入費
	2. 企 業 債 償 還 金		44,567	
1. 企 業 債 償 還 金		44,567	企業債元金償還金	

平成27年度奈良市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益 (△純損失)	△162,996
2 減価償却費	270,719
3 長期前受金戻入額	△109,579
4 受取利息	△500
5 支払利息及び企業債取扱諸費	14,804
6 固定資産除却損	0
7 未収金の増加 (△)・減少額	271,610
8 未払金の増加・減少 (△) 額	<u>△2,697</u>
小計	281,361
受取利息	500
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△14,804</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	267,057

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 有形固定資産取得・建設改良事業等実施額	△1,733
2 国庫補助金等による収入	0
3 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>46,173</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,440

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債による収入	0
2 企業債の償還による支出	<u>△44,567</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,567

資金増加額 (又は減少額)	266,930
資金期首残高	<u>69,172</u>
資金期末残高	<u><u>336,102</u></u>

平成27年度奈良市病院事業給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職(人)	一般職(人)	給料	職員手当	報酬	計		
本年度		6	27,651	25,519		53,170	9,718	62,888
前年度		6	27,651	25,519		53,170	9,718	62,888
比較		6	25,609	21,385		46,994	8,600	55,594
		6	25,609	21,385		46,994	8,600	55,594
			2,042	4,134		6,176	1,118	7,294
			2,042	4,134		6,176	1,118	7,294

職 員 手 当 の 内 訳	区分		地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当
	本年度	前年度					
	606	582	3,106	252	1,023	3,862	1,632
	24	27	2,797	324	1,019	4,141	885
			309	△ 72	4	△ 279	747

職 員 手 当 の 内 訳	区分		期末手当	勤勉手当	特殊勤務手当	業績手当	退職手当
	本年度	前年度					
	63	36	8,666	3,718	48	510	2,033
	27	27	7,294	2,749	48	514	996
			1,372	969	△ 4		1,037

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	2,042	昇給に伴う増加分	本年度分 42 平年度分 139	平均昇給率 0.20% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 4人
		給与改定に伴う増加分		
		その他の増減分	1,792	職員数の異動の状況 { 現に在職する職員数 } 本年度 6人 前年度 6人 増減 0人 (その他) (計) 人 6人 人 6人 人 0人
職員手当	4,134	給与改定に伴う増加分	期末手当 21 勤勉手当 6 地域手当 8 その他 5	
		その他の増減分	4,094	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	386,380
	平均給与月額(円)	401,066
	平均年齢(歳)	41.2
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	336,273
	平均給与月額(円)	410,274
	平均年齢(歳)	45.2

(2) 初任給

区	分	一般行政職(円)	一般会計の制度
平成27年1月1日	高校卒	146,500	同左
	短大卒	157,700	
	大学卒	180,800	

(3) 級別・号別職員数

(単位：人・%)

区分	一般行政職（特定任期付職員を除く。）		一般行政職（特定任期付職員）			
	級	職員数	構成比	号	職員数	構成比
平成27年1月1日現在	1	1	25.0	1		
	2			2		
	3			3		
	4			4	1	100.0
	5	1	25.0	5		
	6			6		
	7	1	25.0			
	8	1	25.0			
	9					
	10					
	計	4	100.0	計	1	100.0

区分	一般行政職（特定任期付職員を除く。）		一般行政職（特定任期付職員）			
	級	職員数	構成比	号	職員数	構成比
平成26年1月1日現在	1			1		
	2	1	20.0	2		
	3	1	20.0	3		
	4	1	20.0	4	1	100.0
	5	1	20.0	5		
	6			6		
	7					
	8	1	20.0			
	9					
	10					
	計	5	100.0	計	1	100.0

(級別・号別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
一般行政職(特定任期付職員を除く。)	事務職員 技術職員	主事	主務補	主務	係長級	課長補佐級	主幹級	次長級 課長級	部長級	部長級

区分	1号	2号	3号	4号	5号	6号
一般行政職(特定任期付職員)	課長補佐級	主幹級	課長級	次長級	部長級	部長級

(4) 昇給

区分	分		合計		職種		
	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)	
本 年 度	職員数	(人)	6		一般行政職		
	昇給に係る職員数	(人)	4		6		
	号給数別内訳	1号給	(人)			4	
		2号給	(人)				
		3号給	(人)	1		1	
4号給		(人)	3		3		
比率	(B) / (A)	(%)	66.7		66.7		
前 年 度	職員数	(人)	6		6		
	昇給に係る職員数	(人)	5		5		
	号給数別内訳	1号給	(人)				
		2号給	(人)	1		1	
		3号給	(人)				
4号給		(人)	4		4		
比率	(B) / (A)	(%)	83.3		83.3		

(5) 期末手当・勤勉手当
 一般行政職（特定任期付職員を除く。）

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.975	2.125	4.10	有	一般会計と同じ
前年度	1.90	2.05	3.95	有	一般会計と同じ
一般会計の制度	1.975	2.125	4.10	有	

一般行政職（特定任期付職員）

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.55	1.55	3.10	有	一般会計と同じ
前年度	1.40	1.55	2.95	有	一般会計と同じ
一般会計の制度	1.55	1.55	3.10	有	

注 特定任期付職員は、期末手当のみ

(6) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	特定財源	一般財源			
						国県支出金	企業債	その他		
市立奈良病院 医業未収金等託 回業務委託	千円 9,000	平成25年度 から 平成26年度 まで	4,500	平成27年度	4,500	千円 -	千円 -	千円 4,500	千円	-

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		1,354	
資 本 金 合 計			1,354
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額 金	1,840,335		
ロ 負 担 金	<u>303,655</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,143,990	
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	900,826		
ロ その他未処分利益剰余金			
変 動 額	<u>130,083</u>		
欠 損 金 合 計		<u>770,743</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,373,247</u>
資 本 合 計			<u>1,374,601</u>
負 債 資 本 合 計			<u>8,283,646</u>

平成26年度奈良市病院事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 医業収益			
(1) 他会計負担金	28,837		
(2) その他医業収益	<u>13,470</u>	42,307	
2. 医業費用			
(1) 給与費	24,954		
(2) 経費	445,633		
(3) 減価償却費	<u>19,327</u>	<u>489,914</u>	
医業損失			447,607
3. 医業外収益			
(1) 受取利息	500		
(2) 補助金	64,869		
(3) 他会計補助金	30,142		
(4) 他会計負担金	336,200		
(5) その他医業外収益	21,855		
(6) 長期前受金戻入益	<u>19,327</u>	472,893	
4. 看護師養成事業収益			
(1) 他会計補助金	16,580		
(2) 他会計負担金	47,200		
(3) その他看護師養成収益	<u>38,620</u>	102,400	
5. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	21,700		
(2) 雑支出	<u>36,519</u>	58,219	
6. 看護師養成事業費用			
(1) 看護師養成費	<u>102,400</u>	<u>102,400</u>	<u>414,674</u>
経常損失			32,933
7. 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>343,657</u>	<u>343,657</u>	<u>343,657</u>
当年度純損失			376,590
前年度繰越欠損金			<u>361,240</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>737,830</u></u>

平成26年度奈良市病院事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地			1,966,681		
ロ 立木			4,854		
ハ 建物		3,261,675			
減価償却累計額		<u>33,631</u>		3,228,044	
ニ 構築物		49,987			
減価償却累計額		<u>6,377</u>		43,610	
ホ 機器備品		562,252			
減価償却累計額		<u>521,723</u>		40,529	
ヘ 建物附属設備		2,749,411			
減価償却累計額		<u>0</u>		2,749,411	
ト 機械及び装置		75,072			
減価償却累計額		<u>0</u>		75,072	
チ リース資産		8,022			
減価償却累計額		<u>1,069</u>		6,953	
リ 建設仮勘定				<u>0</u>	
有形固定資産合計				<u>8,115,154</u>	
固定資産合計					8,115,154
2. 流動資産					
(1) 現金預金			69,172		
(2) 未収金			<u>374,718</u>		
流動資産合計					<u>443,890</u>
資産合計					<u>8,559,044</u>
負 債 の 部					
3. 固定負債					
(1) 企業債			4,517,180		
(2) リース債務			5,775		
固定負債合計					4,522,955
4. 流動負債					
(1) 企業債			44,564		
(2) リース債務			1,733		
(3) 未払金			110,441		
(4) 預り金			<u>244</u>		
流動負債合計					156,982
5. 繰延収益					
(1) 長期前受金額			2,636,219		
(2) 収益化累計額			<u>△ 294,709</u>		
繰延収益合計					<u>2,341,510</u>
負債合計					<u>7,021,447</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		1,354	
資 本 金 合 計			1,354
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,840,335		
ロ 補 助 金	0		
ハ 負 担 金	<u>303,655</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,143,990	
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	737,830		
ロ その他未処分利益剰余金			
変 動 額	<u>130,083</u>		
欠 損 金 合 計		<u>607,747</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,536,243</u>
資 本 合 計			<u>1,537,597</u>
負 債 資 本 合 計			<u>8,559,044</u>

平成27年度奈良市病院事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説 明
					区 分	金 額 千円	
1. 病院事業収益		680,580	628,511	52,069			
	1. 医療収益	41,103	42,307	△ 1,204			
	1. 他会計負担金	41,103	28,837	12,266			
	その他医療収益	0	13,470	△ 13,470	一般会計負担金	41,103	特別交付税相当分
					その他医療収益	0	へき地代診医

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
2. 医業外収益		千円 537,677	千円 487,304	千円 50,373		千円	
	1. 受取利息	500	500	0			
					預金利息	500	
	2. 補助金	70,926	64,869	6,057			
					国庫補助金	25,708	医師臨床研修費 23,568 産科医等確保支援事業 2,140
					県補助金	45,218	小児科病院輪番体制参加病院運営費 10,442 へき地医療拠点病院運営費 4,664 病院内保育所運営費 1,532 産婦人科病院一次輪番体制参加病院運営費 10,772 看護師キャリアアップ等支援事業 3,000 がん診療連携拠点病院機能強化事業 13,848 新人看護職員研修事業 960
3. 他会計補助金	33,912	32,798	1,114				
					一般会計補助金	職員給与費ほか	
4. 他会計負担金	307,771	336,200	△ 28,429				
					一般会計負担金	普通交付税相当分 303,705 企業償還利息市負担金 4,066	
5. その他医業外収益	14,989	38,051	△ 23,062				
					その他医業外収益	病院群輪番制 2,036 財産使用料 2,215 企業償還利息協会負担金 10,738	
6. 長期前受金戻入益	109,579	14,886	94,693				
					長期前受金戻入益	受贈財産評価額長期前受金戻入益ほか	
							109,579

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明	
					区 分	金 額		
3. 看護師養成 事業収益		千円 101,800	千円 98,900	千円 2,900		千円		
	1. 他会計補助金	16,076	13,080	2,996	一般会計補助金	16,076	職員給与費、看護専門学校に関する諸経費	
	2. 他会計負担金	31,844	47,200	△ 15,356	一般会計負担金	31,844	普通交付税相当分	
	3. その他看護師養成収益	53,880	38,620	15,260	その他看護師養成収益	53,880	授業料収入 入学料収入 入学査料収入	
								46,080
								5,000
								2,800

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 病院事業費用		千円 843,700	千円 622,700	千円 221,000			
	1. 医療費用	725,401	493,725	231,676			
	1. 給与費	28,000	25,000	3,000			
					給料	11,695	一般職給 職員3名
					職員手当	12,192	扶養手当 312 地域手当 1,316 住居手当 252 通勤手当 583 時間外勤務手当 3,518 管理職手当 747 管理職員特別勤務手当 27 期末手当 3,434 勤勉手当 1,979 特殊勤務手当 24
					法定福利費	4,113	市町村職員共済組合負担金
	2. 経費	426,682	450,467	△ 23,785			
					報償費	300	市立奈良病院運営市民会議委員報償費
					旅費交通費	44	普通旅費
					消耗品費	177	事務用消耗品
					燃料費	75	ガソリン購入費
					食糧費	6	市立奈良病院運営市民会議・管理運営協議会贈

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円			
					印刷製本費	224	帳票印刷費
					修繕料	300	備品修繕費
					保険料	200	建物・機器災害共済保険料
					賃借料	884	パーソナルコンピュータ等借上料 169 企業会計サバ借上料 555 リース車両代 160
					委託料	6,606	医業未収金回収等業務委託料 4,500 消費税申告等業務委託料 2,106
					諸会費	96	自治体病院開設者協議会負担金 58 自治体経営講習会 20 エネルギー管理者講習会 18
					交付金	417,770	運営交付金 (普通・特別交付税相当分、国・県補助金、 病院群輪番制)
	3. 減価償却費	270,719	18,258	252,461	有形固定資産 減価償却費	270,719	建物減価償却費 76,323 構築物減価償却費 4,051 機器備品減価償却費 3,691 建物附属設備減価償却費 177,550 機械及び装置減価償却費 7,500 リース資産減価償却費 1,604

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
2. 医業外費用		千円 14,999	千円 23,149	千円 △ 8,150		千円	
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	14,804	21,700	△ 6,896	企業債利息	14,804	市負担金4,066 協会負担金10,738
3. 看護師養成 事業費用	2. 消費税及び 地方消費税	195	1,449	△ 1,254	消費税及び地方 消費税	195	平成27年度事業に係る消費税及び 地方消費税
	1. 看護師養成費	101,800	98,900	2,900			
		101,800	98,900	2,900			
					給料	15,956	一般職給 職員3名
					職員手当	13,327	扶養手当 294 地域手当 1,790 通勤手当 440 時間外勤務手当 344 管理職手当 885 管理職員特別勤務手当 36 期末手当 5,232 勤勉手当 1,739 特殊勤務手当 24 業績手当 510 退職手当 2,033
					法定福利費	5,605	市町村職員共済組合負担金
					旅費交通費	62	普通旅費
					保険料	20	建物・機器災害共済保険料
					委託料	66,813	看護専門学校業務委託料
					諸会費	17	看護学校協議会等参加費

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
4. 予備費		千円 1,500	千円 1,500	千円 0		千円	
	1. 予備費	1,500	1,500	0			
特別損失		0	5,426	△ 5,426	予備費	1,500	
	その他特別損失	0	5,426	△ 5,426	その他特別損失	0	その他特別損失

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資本的収入		千円 46,300	千円 26,020	千円 20,280		千円	
	1. 補助金	1,733	0	1,733			
2. 負担金	1. 他会計補助金	1,733	0	1,733	一般会計補助金	1,733	リース資産購入費
	1. 他会計負担金	44,567	26,020	18,547			
	2. 負担金	25,761	26,020	△ 259	一般会計負担金	25,761	企業債元金償還金 市負担金
		18,806	0	18,806	企業債元金償還金 協会負担金	18,806	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資本的支出		千円 46,300	千円 42,000	千円 4,300		千円	
	1. 建設改良費	1,733	0	1,733			
2. 企業債償還金	1. 固定資産購入費	1,733	0	1,733	リース資産購入費	1,733	リース資産購入費
	1. 企業債償還金	44,567	42,000	2,567			
		44,567	42,000	2,567	企業債償還金	44,567	企業債元金償還金 (市負担金25,761 協会負担金18,806)

奈良市病院事業注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- 減価償却の方法 定額法
- 主な耐用年数

建物 39年

構築物 10～17年

機器備品 2～15年

建物附属設備 8～17年

機械及び装置 9年

(2) リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の計上方法

- (1) 職員の退職手当については、退職時に一般会計が負担する取扱いとしているため、退職給付引当金は計上していない。
- (2) 職員の賞与及び修繕料については、一般会計が負担する取扱いとしているため、賞与引当金及び修繕引当金は計上していない。
- (3) 新規の未収債権は発生しないため、貸倒引当金は計上していない。

3 消費税等の会計処理

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

- (1) 企業債残高（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計の負担見込額は1, 173, 936千円である。

Ⅲ. リース取引関係

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) 未経過リース料相当額

1年内	1, 733千円
1年超	4, 043千円
計	<u>5, 776千円</u>

平成27年度奈良市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度奈良市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 給水戸数	168,600戸
2. 年間総給水量	43,499,000m ³
3. 1日平均給水量	118,850m ³
4. 主要な建設改良事業	2,400,034千円
(1) 施設整備事業費	524,988千円
(2) 施設費	1,326,461千円
(3) 配水施設改良費	548,585千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		8,960,000千円
第1項 営業収益		7,693,611千円
第2項 営業外収益		1,266,369千円
第3項 特別利益		20千円
	支	出
第1款 水道事業費用		8,197,000千円
第1項 営業費用		7,456,564千円
第2項 営業外費用		726,113千円
第3項 特別損失		4,323千円
第4項 予備費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支

出額に対し不足する額2,584,000千円は、過年度分損益勘定留保資金707,768千円、当年度分損益勘定留保資金1,160,490千円、利益剰余金処分額700,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,742千円で補填するものとする。)

収	入
第1款 資本的収入	1,552,000千円
第1項 企業債	750,000千円
第2項 長期貸付金償還受入金	20,000千円
第3項 負担金	481,418千円
第4項 分担金	300,582千円
支	出
第1款 資本的支出	4,136,000千円
第1項 施設整備事業費	551,461千円
第2項 施設費	1,398,541千円
第3項 配水施設改良費	665,381千円
第4項 固定資産取得費	19,254千円
第5項 企業債償還金	898,625千円
第6項 長期割賦金	592,738千円
第7項 予備費	10,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	施設費	大湖配水池 耐震補強工事	千円 149,347	27	15,044
				28	58,588
				29	75,715

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費に充当	千円 750,000	証書借入	5.0%以内 (利率見直し方式により当該利率の見直しを行った後においては、見直し後の利率とする。)	借入先の融資条件による。ただし企業財政の都合により、据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項相互の間における経費の流用額が、50,000千円以内である場合。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,702,566千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計から補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 比奈知ダム建設事業割賦負担金元利償還補助金 247,778千円

(2) 東部地域等水道整備事業簡易水道事業債元利償還補助金 116,218千円

(3) 児童手当補助金 13,968千円

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越及び当年度利益剰余金のうち700,000千円は、次のとおり処分するものとする。

(1) 水道老朽施設更新積立金 700,000千円

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産購入限度額は、300,000千円と定める。

平成27年2月27日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

附 属 書 類

1. 平成27年度 奈良市水道事業会計予算実施計画
2. 平成27年度 奈良市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
3. 平成27年度 奈良市水道事業給与費明細書
4. 継続費に関する調書
5. 債務負担行為に関する調書
6. 平成27年度 奈良市水道事業予定貸借対照表
7. 平成26年度 奈良市水道事業予定損益計算書
8. 平成26年度 奈良市水道事業予定貸借対照表
9. 奈良市水道事業注記表

平成27年度奈良市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備考
1. 水道事業収益			8,960,000	
	1. 営 業 収 益		7,693,611	
		1. 給 水 収 益	7,676,757	
		2. 受 託 工 事 収 益	6,939	
		3. 工 事 負 担 金	1,506	
		4. そ の 他 営 業 収 益	8,409	
	2. 営 業 外 収 益		1,266,369	
		1. 受 取 利 息	1,760	
		2. 他 会 計 負 担 金	14,738	
		3. 他 会 計 補 助 金	91,138	
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	1,136,600	
		5. 雑 収 益	22,133	
	3. 特 別 利 益		20	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 益	20	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備考	
1. 水道事業費用			8,197,000		
	1. 営 業 費 用		7,456,564		
		1. 原水及び浄水費	2,274,927		
		2. 配 水 費	455,717		
		3. 給 水 費	196,982		
		4. 施 設 管 理 費	573,269		
		5. 受 託 工 事 費	26,245		
		6. 業 務 費	432,503		
		7. 総 係 費	784,265		
		8. 減 価 償 却 費	2,651,996		
		9. 資 産 減 耗 費	60,660		
		2. 営 業 外 費 用		726,113	
		1. 支 払 利 息	255,508		
		2. ダ ム 負 担 金	150,596		
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	320,000		
		4. 雑 支 出	9		
		3. 特 別 損 失		4,323	
		1. 過年度損益修正損		4,323	
		4. 予 備 費		10,000	
		1. 予 備 費		10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			1,552,000	
	1. 企 業 債		750,000	
		1. 企 業 債	750,000	
	2. 長 期 貸 付 金 償 還 受 入 金		20,000	
		1. 長 期 貸 付 金 償 還 受 入 金	20,000	
	3. 負 担 金		481,418	
		1. 負 担 金	14,784	
		2. 受 託 負 担 金	179,808	
		3. 他 会 計 補 助 金	286,826	
	4. 分 担 金		300,582	
1. 分 担 金		300,582		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備考
1. 資本的支出			4,136,000	
	1. 施設整備事業費		551,461	
		1. 配水施設整備費	551,461	
	2. 施 設 費		1,398,541	
		1. 配 水 施 設 費	96,802	
		2. 施 設 費	1,301,739	
	3. 配水施設改良費		665,381	
		1. 配水施設改良費	425,121	
		2. 受託配水管改良費	240,260	
	4. 固定資産取得費		19,254	
		1. 固定資産取得費	19,254	
	5. 企業債償還金		898,625	
		1. 企業債償還金	898,625	
	6. 長期割賦金		592,738	
		1. 長期割賦金	592,738	
7. 予 備 費		10,000		
	1. 予 備 費	10,000		

平成27年度奈良市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	728,490
減価償却費	2,651,996
引当金の増減額 (△は減少)	△ 62,512
長期前受金戻入額	△ 1,136,600
受取利息	△ 1,760
支払利息	255,508
固定資産除却損	60,660
未収金の増減額 (△は増加)	△ 254
未払金の増減額 (△は減少)	△ 127,135
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 10
小計	2,368,383
利息の受取額	1,760
利息の支払額	△ 255,508
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,114,635

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,609,902
負担金による収入	456,465
分担金による収入	278,317
引当金の増減額 (△は減少)	1,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,873,984

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	750,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 898,625
長期割賦金の償還による支出	△ 564,513
他会計貸付金償還による収入	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 693,138

資金減少額	452,487
資金期首残高	2,207,964
資金期末残高	1,755,477

平成27年度奈良市水道事業給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与				法定福利費	合計
	特別職	一般職	給料	手当	報酬	計		
本年度	1	144 [24]	620,264	661,965		1,282,229	208,924	1,491,153
		28	95,722	82,428		178,150	33,263	211,413
	1	172 [24]	715,986	744,393		1,460,379	242,187	1,702,566
前年度	1	149 [26]	641,947	633,558		1,275,505	212,168	1,487,673
		29	93,334	77,956		171,290	31,683	202,973
	1	178 [26]	735,281	711,514		1,446,795	243,851	1,690,646
比較		△5[△2]	△ 21,683	28,407		6,724	△ 3,244	3,480
		△1	2,388	4,472		6,860	1,580	8,440
		△6[△2]	△ 19,295	32,879		13,584	△ 1,664	11,920

[] 内は再任用職員の外数

(単位：千円)

区分	初任給	管理職	扶養	地域	住居	通勤	特殊勤務	時間外勤務	期末	勤勉	管理職員特別勤務	特例一時金	児童	退職給付費
本年度		29,611	24,800	78,159	14,809	25,606	2,300	60,861	191,880	111,909	900		15,375	188,183
前年度		30,568	25,788	80,441	15,575	26,509	3,050	60,861	196,757	99,796	780		15,630	155,759
比較		△957	△988	△2,282	△766	△903	△750	0	△4,877	12,113	120		△255	32,424
手当の内訳														

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 19,295	昇給に伴う増加分	本年度分 951 平年度分 6,996	平均昇給率 0.15% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 148人
		給与改定に伴う増加分	1,797	
		その他の増減分	△ 29,039	職員数の異動の状況 {現に在職} (その他) (計) する職員数 本年度 169人 3人 172人 前年度 180人 △ 2人 178人 増減 △ 11人 5人 △ 6人
手当	32,879	給与改定に伴う増加分	期末手当 788 勤勉手当 10,760 その他 345	
		その他の増減分	20,986	退職給付費 32,424 その他 △ 11,438

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一 般 職
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,634
	平均給与月額 (円)	423,084
	平均年齢 (歳)	41.5
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	305,143
	平均給与月額 (円)	400,721
	平均年齢 (歳)	41.7

(2) 初任給

区	分	一 般 職 (円)	一般会計の制度 (円)
平成27年1月1日	高 校 卒	146,500	同 左
	短 大 卒	157,700	
	大 学 卒	180,800	

(3) 級別職員数 [] は再任用職員の職員数及び構成比 (単位：人・%)

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数	構 成 比
平成27年1月1日現在	1	14	8.3
	2	42	24.9
	3	7 〔20〕	4.1 〔100.0〕
	4	24	14.2
	5	46	27.2
	6	17	10.1
	7	6	3.5
	8	11	6.5
	9	2	1.2
	10		
	計	169 〔20〕	100.0 〔100.0〕
平成26年1月1日現在	1	19	10.6
	2	39	21.7
	3	5 〔18〕	2.8 〔100.0〕
	4	29	16.1
	5	49	27.2
	6	15	8.3
	7	9	5.0
	8	13	7.2
	9	2	1.1
	10		
	計	180 〔18〕	100.0 〔100.0〕

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
	事務職員 技術職員	主 事	主務補	主 務	係長級	課長補佐級	主幹級	次長級 課長級	部長級	部長級

(4) 昇給

区 分	区 分				一 般 職							
	職 員 数	(A)	(人)	(人)	職 員 数	(A)	(人)	(人)	職 員 数	(A)	(人)	(人)
本 年 度	昇給に係る職員数	(B)	(人)	(人)	1 号給	(人)			1 5 6			
	号 給 数 別 内 訳	2 号給	(人)	(人)	2 号給	(人)						
		3 号給	(人)	(人)	3 号給	(人)	2					
		4 号給	(人)	(人)	4 号給	(人)	1 5 4					
	比 率 (B) / (A)	(%)	(%)	(%)	比 率 (B) / (A)	(%)	9 0 . 7					
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)	(人)	職 員 数	(A)	(人)	(人)	1 7 8			
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	(人)	昇給に係る職員数	(B)	(人)	(人)	1 5 6			
	号 給 数 別 内 訳	1 号給	(人)	(人)	1 号給	(人)						
		2 号給	(人)	(人)	2 号給	(人)						
		3 号給	(人)	(人)	3 号給	(人)	2					
4 号給		(人)	(人)	4 号給	(人)	1 5 4						
比 率 (B) / (A)	(%)	(%)	(%)	比 率 (B) / (A)	(%)	8 7 . 6						

(5) 特殊勤務手当

区	分	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)		0.35
支給対象職員の比率 (平成27年1月1日現在) (%)		46.15
代表的な特殊勤務手当の名称	現場処理事業手当、有害物等取扱業務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1.975 〔1.00〕	2.125 〔1.15〕	4.10 〔2.15〕	有	
前 年 度	1.90 〔0.975〕	2.05 〔1.125〕	3.95 〔2.10〕	有	
一般会計の制度	1.975 〔1.00〕	2.125 〔1.15〕	4.10 〔2.15〕	有	

〔 〕は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 じ					

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

継 続 費 用 に 関 する 調 査 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年度	年割額	左の財源内訳								
					企業債	損益勘定留保資金等							
1. 資本的支出	1. 施設整備費	口径800耗管工事 配水施設	平成26年度	7,830	0	7,830	0	0	0	0	-	0.0	繰越 7,830千円
			平成27年度	524,988	314,000	210,988	-	-	532,818	532,818	-	32.6	
			平成28年度	1,101,600	660,000	441,600	-	-	-	-	1,101,600	-	
		計	1,634,418	974,000	660,418	0	0	532,818	532,818	1,101,600	32.6		
	2. 施設費	緑ヶ丘浄水場 排水処理施設 改良工事	平成24年度	48,300	0	48,300	0	0	-	0	-	0.0	繰越 48,300千円
			平成25年度	325,500	292,000	33,500	204,498	204,498	-	204,498	-	12.2	繰越 169,302千円
			平成26年度	483,000	434,000	49,000	-	481,950	-	481,950	-	28.7	繰越 170,352千円
			平成27年度	823,200	740,000	83,200	-	-	889,266	889,266	-	52.9	
		計	1,680,000	1,466,000	214,000	204,498	686,448	889,266	889,266	1,575,714	93.8		

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の対総額に対する進捗率	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳									千円
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%			
1.資本的支出	2.施設費	緑ヶ丘浄水場 急速ろ過池 設備改良工事	平成26年度	22,680	0	22,680	20,412	20,412	-	20,412	-	1.8	通次繰越 2,268千 円	
			平成27年度	252,720	227,000	25,720	-	144,764	144,764	-	144,764	-	13.0	
			平成28年度	343,440	309,000	34,440	-	-	-	343,440	-	-	-	
			平成29年度	498,960	449,000	49,960	-	-	-	498,960	-	-	-	
			計	1,117,800	985,000	132,800	0	20,412	165,176	842,400	14.8			
			平成27年度	15,044	0	15,044	-	-	15,044	-	15,044	-	10.1	
			平成28年度	58,588	29,000	29,588	-	-	-	58,588	-	-	-	
			平成29年度	75,715	37,000	38,715	-	-	-	75,715	-	-	-	
			計	149,347	66,000	83,347	0	0	15,044	134,303	10.1			
					大淵配水池 耐震補強工事									

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額	左の財源内訳	
		期間	金額		一般会計繰入金	その他
比奈知ダム建設 事業割賦負担金	千円 16,275,953	平成12年度から 平成26年度まで	千円 11,050,181	千円 5,225,772	千円 1,741,924	千円 3,483,848
上下水道料金 システム構築 業務委託	88,000	平成25年度から 平成26年度まで	64,266	平成27年度から 平成31年度まで 23,734	-	23,734
営業業務包括 業務委託	980,593	平成26年度	0	平成27年度から 平成31年度まで 980,593	-	980,593

平成27年度奈良市水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		4,061,840
ロ	建物	4,140,096	
	減価償却累計額	<u>△ 1,756,608</u>	2,383,488
ハ	構築物	76,935,699	
	減価償却累計額	<u>△ 38,380,838</u>	38,554,861
ニ	機械及び装置	17,075,206	
	減価償却累計額	<u>△ 12,049,710</u>	5,025,496
ホ	車両運搬具	93,085	
	減価償却累計額	<u>△ 80,283</u>	12,802
ヘ	器具備品	155,025	
	減価償却累計額	<u>△ 116,386</u>	38,639
ト	建設仮勘定		<u>789,602</u>
	有形固定資産合計		50,866,728
(2) 無形固定資産			
イ	ダム使用権		21,191,267
ロ	その他無形固定資産		<u>1,431,202</u>
	無形固定資産合計		22,622,469
(3) 投資資産			
イ	出資金		3,175
ロ	長期貸付金		<u>60,000</u>
	投資合計		<u>63,175</u>
	固定資産合計		73,552,372
2. 流動資産			
(1)	現金預金		1,755,477
(2)	未収金	760,254	
	貸倒引当金	<u>△ 41,263</u>	718,991
(3)	貯蔵品		15,924
(4)	その他流動資産		<u>1,169</u>
	流動資産合計		<u>2,491,561</u>
	資産合計		<u><u>76,043,933</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

11,984,906

企業債合計

11,984,906

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

1,362,021

引当金合計

1,362,021

(3) 長期未払割賦金

3,251,204

固定負債合計

16,598,131

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

843,607

企業債合計

843,607

(2) ダム割賦負担金

584,642

(3) 未払金

120,370

(4) 前受金

20,000

(5) 引当金

イ 賞与引当金

112,912

引当金合計

112,912

(6) 預り金

22,000

流動負債合計

1,703,531

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

45,548,578

収益化累計額

△ 18,700,182

26,848,396

繰延収益合計

26,848,396

負債合計

45,150,058

資 本 の 部

6. 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金	<u>11,391,820</u>	
資 本 金 合 計		11,391,820
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,355,953	
ロ 諸 補 助 金	83,368	
ハ 分 担 金	5,401,638	
ニ 負 担 金 そ の 他 諸 収 入	<u>11,735,978</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		18,576,937
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>925,118</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>925,118</u>
剰 余 金 合 計		<u>19,502,055</u>
資 本 合 計		<u>30,893,875</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>76,043,933</u></u>

平成26年度奈良市水道事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	7,193,443		
(2) 受託工事収益	7,041		
(3) 工事負担金	1,800		
(4) 雑営業収益	<u>7,568</u>	7,209,852	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,956,390		
(2) 配水費	469,518		
(3) 給水費	182,211		
(4) 施設管理費	409,985		
(5) 受託工事費	25,567		
(6) 業務費	363,755		
(7) 総係費	690,024		
(8) 減価償却費	2,662,508		
(9) 資産減耗費	<u>46,264</u>	<u>6,806,222</u>	
営業利益			403,630
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	1,984		
(2) 他会計負担金	12,106		
(3) 他会計補助金	105,634		
(4) 長期前受金戻入	1,114,057		
(5) 雑収益	<u>30,457</u>	1,264,238	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	284,581		
(2) グラム負担金	180,901		
(3) 雑支出	<u>712</u>	<u>466,194</u>	<u>798,044</u>
経常利益			1,201,674
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>218</u>	218	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	5,120		
(2) その他特別損失	<u>983,198</u>	<u>988,318</u>	<u>△ 988,100</u>
当年度純利益			213,574
前年度繰越利益剰余金			196,628
その他未処分利益剰余金			<u>4,636,577</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>5,046,779</u></u>

平成26年度奈良市水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		4,054,975
ロ	建物	3,839,928	
	減価償却累計額	<u>△ 1,690,877</u>	2,149,051
ハ	構築物	76,111,821	
	減価償却累計額	<u>△ 36,910,293</u>	39,201,528
ニ	機械及び装置	15,525,291	
	減価償却累計額	<u>△ 11,671,358</u>	3,853,933
ホ	車両運搬具	91,343	
	減価償却累計額	<u>△ 76,524</u>	14,819
ヘ	器具備品	147,575	
	減価償却累計額	<u>△ 108,868</u>	38,707
ト	建設仮勘定		<u>830,378</u>
	有形固定資産合計		50,143,391
(2) 無形固定資産			
イ	ダム使用権		21,855,931
ロ	その他無形固定資産		<u>1,492,629</u>
	無形固定資産合計		23,348,560
(3) 投資			
イ	出資金		3,175
ロ	長期貸付金		<u>80,000</u>
	投資合計		<u>83,175</u>
	固定資産合計		73,575,126
2. 流動資産			
(1) 現金預金			
			2,207,964
(2) 未収金			
		760,000	
	貸倒引当金	<u>△ 41,038</u>	718,962
(3) 貯蔵品			
			15,924
(4) その他流動資産			
			<u>1,159</u>
	流動資産合計		<u>2,944,009</u>
	資産合計		<u><u>76,519,135</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

12,078,513

企業債合計

12,078,513

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

1,317,664

引当金合計

1,317,664

(3) 長期未払割賦金

3,835,846

固定負債合計

17,232,023

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

898,625

企業債合計

898,625

(2) ダム割賦負担金

564,513

(3) 未払金

247,505

(4) 前受金

20,000

(5) 引当金

イ 賞与引当金

218,870

引当金合計

218,870

(6) 預り金

22,000

流動負債合計

1,971,513

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

44,713,796

収益化累計額

△ 17,563,582

27,150,214

繰延収益合計

27,150,214

負債合計

46,353,750

資 本 の 部

6. 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金	<u>6,541,669</u>	
資 本 金 合 計		6,541,669
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,355,953	
ロ 諸 補 助 金	83,368	
ハ 分 担 金	5,401,638	
ニ 負 担 金 そ の 他 諸 収 入	<u>11,735,978</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		18,576,937
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>5,046,779</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>5,046,779</u>
剰 余 金 合 計		<u>23,623,716</u>
資 本 合 計		<u>30,165,385</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>76,519,135</u></u>

奈良市水道事業注記表

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	6～65年
構築物	6～80年
機械及び装置	5～20年
器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、奈良市都祁水道事業会計及び奈良市月ヶ瀬簡易水道事業会計に属する職員の退職給付引当金は、奈良市水道事業会計で計上するものとする。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1, 315, 007千円である。

2 長期未払割賦金の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている長期未払割賦金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1, 278, 616千円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	29, 342千円
1年超	63, 020千円
計	92, 362千円

3 解約不能のオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	13, 589千円
1年超	21, 760千円
計	35, 349千円

IV. セグメント情報の開示

- 1 事業セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略している。

平成27年度奈良市都祁水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度奈良市都祁水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 給水戸数	1,903戸
2. 年間総給水量	745,823m ³
3. 1日平均給水量	2,038m ³
4. 主要な建設改良事業	11,583千円
(1) 施設費	11,583千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		447,730千円
第1項 営業収益		139,397千円
第2項 営業外収益		308,324千円
第3項 特別利益		9千円
	支	出
第1款 水道事業費用		491,910千円
第1項 営業費用		419,219千円
第2項 営業外費用		72,487千円
第3項 特別損失		204千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額123,520千円は、過年度分損益勘定留保資金29,079千円、当年度分損益勘定留保資金85,609千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,832千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	105,970千円
第1項 企業債	9,300千円
第2項 負担金	95,644千円
第3項 分担金	1,026千円
支 出	
第1款 資本的支出	229,490千円
第1項 施設費	11,583千円
第2項 固定資産取得費	45千円
第3項 企業債償還金	197,862千円
第4項 長期借入金償還金	20,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費に充当	千円 9,300	証書借入	5.0%以内 (利率見直し方式により当該利率の見直しを行った後においては、見直し後の利率とする。)	借入先の融資条件による。ただし企業財政の都合により、据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項相互の間における経費の流用額が、5,000千円以内である場合。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 26,166千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計から補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 簡易水道事業債元利償還補助金 122,225千円

(2) 高料金対策補助金 137,010千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、8,500千円と定める。

平成27年2月27日提出

奈良市長 仲川元庸

附 属 書 類

1. 平成27年度 奈良市都祁水道事業会計予算実施計画
2. 平成27年度 奈良市都祁水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
3. 平成27年度 奈良市都祁水道事業給与費明細書
4. 平成27年度 奈良市都祁水道事業予定貸借対照表
5. 平成26年度 奈良市都祁水道事業予定損益計算書
6. 平成26年度 奈良市都祁水道事業予定貸借対照表
7. 奈良市都祁水道事業注記表

平成27年度奈良市都祁水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備考
1. 水道事業収益			447,730	
	1. 営 業 収 益		139,397	
		1. 給 水 収 益	139,076	
		2. 受 託 工 事 収 益	290	
		3. 工 事 負 担 金	10	
		4. そ の 他 営 業 収 益	21	
	2. 営 業 外 収 益		308,324	
		1. 他 会 計 補 助 金	164,755	
		2. 長 期 前 受 金 戻 入	143,567	
		3. 雑 収 益	2	
	3. 特 別 利 益		9	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 益	9	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業費用			491,910		
	1. 営 業 費 用		419,219		
		1. 原水及び浄水費	100,373		
		2. 配 水 費	1,619		
		3. 給 水 費	180		
		4. 受 託 工 事 費	254		
		5. 業 務 費	2,941		
		6. 総 係 費	26,806		
		7. 減 価 償 却 費	287,046		
		2. 営 業 外 費 用		72,487	
			1. 支 払 利 息	58,641	
			2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	13,846	
		3. 特 別 損 失		204	
			1. 過年度損益修正損	204	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			105,970	
	1. 企 業 債		9,300	
		1. 企 業 債	9,300	
	2. 負 担 金		95,644	
		1. 負 担 金	1,164	
		2. 他 会 計 補 助 金	94,480	
	3. 分 担 金		1,026	
1. 分 担 金		1,026		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			229,490	
	1. 施 設 費		11,583	
		1. 配 水 施 設 費	3,819	
		2. 施 設 費	7,764	
	2. 固 定 資 産 取 得 費		45	
		1. 固 定 資 産 取 得 費	45	
	3. 企 業 債 償 還 金		197,862	
		1. 企 業 債 償 還 金	197,862	
	4. 長 期 借 入 金 償 還 金		20,000	
1. 長 期 借 入 金 償 還 金		20,000		

平成27年度奈良市都祁水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△ 35,712
減価償却費	287,046
引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,239
長期前受金戻入額	△ 143,567
支払利息	58,641
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 355</u>
小計	163,814
利息の支払額	<u>△ 58,641</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	105,173

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 10,771
負担金による収入	86,031
分担金による収入	<u>950</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,210

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 197,862
他会計借入金の返済による支出	<u>△ 20,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 208,562

資金減少額	27,179
資金期首残高	<u>40,945</u>
資金期末残高	13,766

平成27年度奈良市都祁水道事業給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与と費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	給料	手当	報酬	計		
本年度		3	12,381	9,440		21,821	4,345	26,166
	合計	3	12,381	9,440		21,821	4,345	26,166
前年度		4	14,996	10,391		25,387	5,077	30,464
	合計	4	14,996	10,391		25,387	5,077	30,464
比較		△1	△2,615	△951		△3,566	△732	△4,298
	合計	△1	△2,615	△951		△3,566	△732	△4,298

[]内は再任用職員の外数

(単位：千円)

区分	初任給	管理職	扶養	地域	住居	通勤	特殊勤務	時間外勤務	期末	勤勉	管理職員特別勤務	特別一時金	児童	退職給付費
本年度		597	294	1,363	0	438	0	1,210	3,454	2,059	25		0	
前年度		597	294	1,630	0	384	20	1,261	4,071	2,114	20		0	
比較		0	0	△267	0	54	△20	△51	△617	△55	5		0	
手当の内訳														

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 2,615	昇給に伴う増加分	本年度分 3 平年度分 75	平均昇給率 0.02% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 2人
		給与改定に伴う増加分	15	
		その他の増減分	△ 2,708	職員数の異動の状況 {現に在職} (その他) (計) する職員数 本年度 3人 0人 3人 前年度 4人 0人 4人 増減 △ 1人 0人 △ 1人
手当	△ 951	給与改定に伴う増加分	208	
		期末手当	5	
		勤勉手当 その他	200 3	
		その他の増減分	△ 1,159	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一 般 職
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	343,812
	平均給与月額 (円)	466,871
	平均年齢 (歳)	48.1
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	297,538
	平均給与月額 (円)	364,171
	平均年齢 (歳)	42.9

(2) 初任給

区	分	一 般 職 (円)	一般会計の制度 (円)
平成27年1月1日	高 校 卒	146,500	同 左
	短 大 卒	157,700	
	大 学 卒	180,800	

(3) 級別職員数 [] は再任用職員の職員数及び構成比 (単位：人・%)

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数	構 成 比
平成27年1月1日現在	1		
	2	1	33.4
	3		
	4		
	5	1	33.3
	6	1	33.3
	7		
	8		
	9		
	10		
	計	3	100.0
平成26年1月1日現在	1		
	2	2	50.0
	3		
	4		
	5	1	25.0
	6	1	25.0
	7		
	8		
	9		
	10		
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
	事務職員 技術職員	主 事	主務補	主 務	係長級	課長補佐級	主幹級	次長級 課長級	部長級	部長級

(4) 昇給

区 分	区 分				一 般 職		
	職 員 数	(A)	(人)				
本 年 度	昇給に係る職員数	(B)	(人)				2
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)				
		2号給	(人)				
		3号給	(人)				
		4号給	(人)				2
比 率 (B) / (A)	(%)					66.7	
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)				4
	昇給に係る職員数	(B)	(人)				3
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)				
		2号給	(人)				
		3号給	(人)				
4号給		(人)				3	
比 率 (B) / (A)	(%)					75.0	

(5) 特殊勤務手当

区	分	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)		0.00
支給対象職員の比率 (平成27年1月1日現在) (%)		33.33
代表的な特殊勤務手当の名称	現場処理事業手当、有害物等取扱業務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1.975 〔1.00〕	2.125 〔1.15〕	4.10 〔2.15〕	有	
前 年 度	1.90 〔0.975〕	2.05 〔1.125〕	3.95 〔2.10〕	有	
一般会計の制度	1.975 〔1.00〕	2.125 〔1.15〕	4.10 〔2.15〕	有	

〔 〕は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 じ					

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

平成27年度奈良市都祁水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		73,413
ロ 建 物	296,396	
減価償却累計額	<u>△ 43,193</u>	253,203
ハ 構 築 物	4,124,367	
減価償却累計額	<u>△ 1,013,576</u>	3,110,791
ニ 機 械 及 び 装 置	1,383,305	
減価償却累計額	<u>△ 738,604</u>	644,701
ホ 車 両 運 搬 具	41	
減価償却累計額	<u>0</u>	<u>41</u>

有形固定資産合計 4,082,149

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		480,171
ロ 水 利 権		<u>85,950</u>

無形固定資産合計 566,121

固定資産合計 4,648,270

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		13,766
(2) 未 収 金		<u>3,500</u>

流動資産合計 17,266

資 産 合 計 4,665,536

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債 2,672,216

企 業 債 合 計

2,672,216

(2) 他 会 計 借 入 金

イ 建設改良費等の財源に

充てるための長期借入金 40,000

ロ その他の長期借入金

20,000

他 会 計 借 入 金 合 計

60,000

固 定 負 債 合 計

2,732,216

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債 198,308

企 業 債 合 計

198,308

(2) 未 払 金

10,713

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

2,059

引 当 金 合 計

2,059

流 動 負 債 合 計

211,080

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

3,380,110

収 益 化 累 計 額

△ 1,396,978

1,983,132

繰 延 収 益 合 計

1,983,132

負 債 合 計

4,926,428

資 本 の 部

6. 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金	<u>6,409</u>	
資 本 金 合 計		6,409
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	2,276	
ロ 諸 補 助 金	19,875	
ハ 負 担 金 そ の 他 諸 収 入	<u>6,795</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		28,946
(2) 欠 損 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>296,247</u>	
欠 損 金 合 計		<u>296,247</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 267,301</u>
資 本 合 計		<u>△ 260,892</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>4,665,536</u></u>

平成26年度奈良市都祁水道事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	133,042		
(2) 受託工事収益	739		
(3) 雑営業収益	<u>33</u>	133,814	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	84,244		
(2) 配水費	4,103		
(3) 給水費	1,517		
(4) 受託工事費	599		
(5) 業務費	3,506		
(6) 総係費	26,045		
(7) 減価償却費	298,810		
(8) 資産減耗費	<u>10</u>	<u>418,834</u>	
営業損失			285,020
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	167,467		
(2) 長期前受金戻入	126,051		
(3) 雑収益	<u>2</u>	293,520	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	63,208		
(2) グラム負担金	1,204		
(3) 雑支出	<u>2,472</u>	<u>66,884</u>	<u>226,636</u>
経常損失			58,384
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	107		
(2) その他特別損失	<u>2,334</u>	<u>2,441</u>	<u>△ 2,441</u>
当年度純損失			60,825
前年度繰越欠損金			199,710
その他未処分利益剰余金			<u>1,736</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>258,799</u></u>

平成26年度奈良市都祁水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		73,413
ロ 建 物	296,396	
減価償却累計額	<u>△ 29,999</u>	266,397
ハ 構 築 物	4,117,830	
減価償却累計額	<u>△ 856,624</u>	3,261,206
ニ 機 械 及 び 装 置	1,376,071	
減価償却累計額	<u>△ 654,171</u>	721,900
ホ 車 両 運 搬 具	41	
減価償却累計額	<u>0</u>	41
有形固定資産合計		4,322,957
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ ダ ム 使 用 権		495,448
ロ 水 利 権		<u>103,140</u>
無形固定資産合計		<u>598,588</u>
固定資産合計		4,921,545
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		40,945
(2) 未 収 金		<u>3,500</u>
流動資産合計		<u>44,445</u>
資 産 合 計		<u><u>4,965,990</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債 2,861,224

企 業 債 合 計

2,861,224

(2) 他 会 計 借 入 金

イ 建設改良費等の財源に

充てるための長期借入金 40,000

ロ その他の長期借入金

40,000

他 会 計 借 入 金 合 計

80,000

固 定 負 債 合 計

2,941,224

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債 197,862

企 業 債 合 計

197,862

(2) 未 払 金

11,068

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

4,298

引 当 金 合 計

4,298

流 動 負 債 合 計

213,228

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

3,290,129

収 益 化 累 計 額

△ 1,253,411

2,036,718

繰 延 収 益 合 計

2,036,718

負 債 合 計

5,191,170

資 本 の 部

6. 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金	<u>4,673</u>	
資 本 金 合 計		4,673
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	2,276	
ロ 諸 補 助 金	19,875	
ハ 負 担 金 そ の 他 諸 収 入	<u>6,795</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		28,946
(2) 欠 損 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>258,799</u>	
欠 損 金 合 計		<u>258,799</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 229,853</u>
資 本 合 計		<u>△ 225,180</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>4,965,990</u></u>

奈良市都祁水道事業注記表

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 24～38年

構築物 8～80年

機械及び装置 8～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるための退職給付引当金は、奈良市水道事業会計で計上するものとする。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1, 329, 073千円である。

III. セグメント情報の開示

事業セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略している。

平成27年度奈良市月ヶ瀬簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度奈良市月ヶ瀬簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 給水戸数	472戸
2. 年間総給水量	146,816m ³
3. 1日平均給水量	401m ³
4. 主要な建設改良事業	5,157千円
(1) 配水施設改良費	5,157千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 簡易水道事業収益		166,370千円
第1項 営業収益		25,165千円
第2項 営業外収益		141,198千円
第3項 特別利益		7千円
	支	出
第1款 簡易水道事業費用		172,700千円
第1項 営業費用		164,013千円
第2項 営業外費用		8,633千円
第3項 特別損失		54千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額50千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	22,480千円
第1項 企業債	2,200千円
第2項 負担金	20,075千円
第3項 分担金	205千円

支 出	
第1款 資本的支出	22,530千円
第1項 配水施設改良費	5,157千円
第2項 固定資産取得費	14千円
第3項 企業債償還金	17,359千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費に充当	千円 2,200	証書借入	5.0%以内 (利率見直し方式により当該利率の見直しを行った後においては、見直し後の利率とする。)	借入先の融資条件による。ただし企業財政の都合により、据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項相互の間における経費の流用額が、5,000千円以内である場合。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 9,825千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計から補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

- | | |
|--------------------|----------|
| (1) 簡易水道事業債元利償還補助金 | 12,106千円 |
| (2) 高料金対策補助金 | 920千円 |
| (3) 簡易水道事業助成金 | 37,724千円 |

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

平成27年2月27日提出

奈良市長 仲川元庸

附 属 書 類

1. 平成27年度 奈良市月ヶ瀬簡易水道事業会計予算実施計画
2. 平成27年度 奈良市月ヶ瀬簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
3. 平成27年度 奈良市月ヶ瀬簡易水道事業給与費明細書
4. 平成27年度 奈良市月ヶ瀬簡易水道事業予定貸借対照表
5. 平成26年度 奈良市月ヶ瀬簡易水道事業予定損益計算書
6. 平成26年度 奈良市月ヶ瀬簡易水道事業予定貸借対照表
7. 奈良市月ヶ瀬簡易水道事業注記表

平成27年度奈良市月ヶ瀬簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備考
1. 簡易水道事業収益			166,370	
	1. 営 業 収 益		25,165	
		1. 給 水 収 益	24,856	
		2. 受 託 工 事 収 益	290	
		3. 工 事 負 担 金	10	
		4. そ の 他 営 業 収 益	9	
	2. 営 業 外 収 益		141,198	
		1. 他 会 計 補 助 金	33,392	
		2. 長 期 前 受 金 戻 入	107,804	
		3. 雑 収 益	2	
	3. 特 別 利 益		7	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 益	7	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 簡易水道事業費用			172,700	
	1. 営 業 費 用		164,013	
		1. 原水及び浄水費	30,379	
		2. 配 水 費	2,173	
		3. 給 水 費	533	
		4. 受 託 工 事 費	254	
		5. 業 務 費	598	
		6. 総 係 費	10,079	
		7. 減 価 償 却 費	119,997	
		2. 営 業 外 費 用		8,633
	1. 支 払 利 息		6,393	
	2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		2,240	
	3. 特 別 損 失		54	
		1. 過年度損益修正損	54	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			22,480	
	1. 企 業 債		2,200	
		1. 企 業 債	2,200	
	2. 負 担 金		20,075	
		1. 受 託 負 担 金	2,717	
		2. 他 会 計 補 助 金	17,358	
	3. 分 担 金		205	
1. 分 担 金		205		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			22,530	
	1. 配 水 施 設 改 良 費		5,157	
		1. 受 託 配 水 管 改 良 費	5,157	
	2. 固 定 資 産 取 得 費		14	
		1. 固 定 資 産 取 得 費	14	
	3. 企 業 債 償 還 金		17,359	
1. 企 業 債 償 還 金		17,359		

平成27年度奈良市月ヶ瀬簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△ 3,928
減価償却費	119,997
引当金の増減額 (△は減少)	△ 699
長期前受金戻入額	△ 107,804
支払利息	6,393
未払金の増減額 (△は減少)	<u>220</u>
小計	14,179
利息の支払額	<u>△ 6,393</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,786

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,789
負担金による収入	17,028
分担金による収入	<u>190</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,429

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 17,359</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,159

資金増加額	5,056
資金期首残高	<u>26,060</u>
資金期末残高	31,116

平成27年度奈良市月ヶ瀬簡易水道事業給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与				法定福利費	合計
	特別職	一般職	給料	手当	報酬	計		
本年度	損益勘定支弁職員	1	4,539	3,676		8,215	1,610	9,825
	資本勘定支弁職員							
	合計	1	4,539	3,676		8,215	1,610	9,825
前年度	損益勘定支弁職員	1	4,504	3,982		8,486	1,554	10,040
	資本勘定支弁職員							
	合計	1	4,504	3,982		8,486	1,554	10,040
比較	損益勘定支弁職員		35	△ 306		△ 271	56	△ 215
	資本勘定支弁職員							
	合計		35	△ 306		△ 271	56	△ 215

[] 内は再任用職員の外数

(単位：千円)

区分	初任給	管理職	扶養	地域	住居	通勤	特殊勤務	時間外勤務	期末	勤勉	管理職員特別勤務	特別一時金	児童	退職給付費
本年度		0	330	497	0	126	0	655	1,296	772	0		0	
前年度		0	330	493	0	0	0	1,191	1,282	666	0		20	
比較		0	0	4	0	126	0	△536	14	106	0		△20	

手当の内訳

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	35	昇給に伴う増加分	本年度分 平年度分	平均昇給率 0.00% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 1人
		給与改定に伴う増加分		
		その他の増減分	3	職員数の異動の状況 {現に在職} (その他) (計) する職員数 本年度 1人 0人 1人 前年度 1人 0人 1人 増減 0人 0人 0人
手当	△ 306	給与改定に伴う増加分	期末手当 勤勉手当 その他	
		その他の増減分	△ 388	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一 般 職
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	378,182
	平均給与月額 (円)	461,289
	平均年齢 (歳)	47.0
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	352,596
	平均給与月額 (円)	412,606
	平均年齢 (歳)	46.0

(2) 初任給

区	分	一 般 職 (円)	一般会計の制度 (円)
平成27年1月1日	高 校 卒	146,500	同 左
	短 大 卒	157,700	
	大 学 卒	180,800	

(3) 級別職員数 [] は再任用職員の職員数及び構成比 (単位：人・%)

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数	構 成 比
平成27年1月1日現在	1		
	2		
	3		
	4		
	5	1	100.0
	6		
	7		
	8		
	9		
	10		
	計	1	100.0
平成26年1月1日現在	1		
	2		
	3		
	4		
	5	1	100.0
	6		
	7		
	8		
	9		
	10		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
	事務職員 技術職員	主 事	主務補	主 務	係長級	課長補佐級	主幹級	次長級 課長級	部長級	部長級

(4) 昇給

区分	分				一 般 職		
	職 員 数	(A)	(人)	(人)	1	1	
本 年 度	昇給に係る職員数	(B)	(人)	(人)			
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)				
		2号給	(人)				
		3号給	(人)				
		4号給	(人)			1	
比 率 (B) / (A)	(%)			100			
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)	(人)	1	1	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	(人)			
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)				
		2号給	(人)				
		3号給	(人)				
4号給		(人)				1	
比 率 (B) / (A)	(%)			100			

(5) 特殊勤務手当

区	分	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)		0.000
支給対象職員の比率 (平成27年1月1日現在) (%)		0.000
代表的な特殊勤務手当の名称	現場処理作業手当、有害物等取扱業務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1.975 〔1.00〕	2.125 〔1.15〕	4.10 〔2.15〕	有	
前 年 度	1.90 〔0.975〕	2.05 〔1.125〕	3.95 〔2.10〕	有	
一般会計の制度	1.975 〔1.00〕	2.125 〔1.15〕	4.10 〔2.15〕	有	

〔 〕は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 じ					

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

平成27年度奈良市月ヶ瀬簡易水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 6,304

ロ 建 物 57,446

減価償却累計額 △ 16,611 40,835

ハ 構 築 物 1,070,360

減価償却累計額 △ 335,798 734,562

ニ 機 械 及 び 装 置 737,548

減価償却累計額 △ 575,609 161,939

有形固定資産合計 943,640

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権 73,164

無形固定資産合計 73,164

固定資産合計 1,016,804

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 31,116

(2) 未 収 金 699

流動資産合計 31,815

資 産 合 計 1,048,619

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債 302,807

企業債合計 302,807

固定負債合計 302,807

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債 18,362

企業債合計 18,362

(2) 未払金 8,020

(3) 引当金

イ 賞与引当金 773

引当金合計 773

流動負債合計 27,155

5. 繰延収益

(1) 長期前受金 1,662,255

収益化累計額 △ 911,977 750,278

繰延収益合計 750,278

負債合計 1,080,240

資 本 の 部

6. 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金	<u>245</u>	
資 本 金 合 計		245
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 諸 補 助 金	3,359	
ロ 負担金その他諸収入	<u>930</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		4,289
(2) 欠 損 金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>36,155</u>	
欠 損 金 合 計		<u>36,155</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 31,866</u>
資 本 合 計		<u>△ 31,621</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>1,048,619</u></u>

平成26年度奈良市月ヶ瀬簡易水道事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	27,407		
(2) 雑営業収益	<u>9</u>	27,416	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	27,537		
(2) 配水費	996		
(3) 給水費	311		
(4) 業務費	1,296		
(5) 総係費	9,920		
(6) 減価償却費	151,144		
(7) 資産減耗費	<u>10</u>	<u>191,214</u>	
営業損失			163,798
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	31,608		
(2) 長期前受金戻入	127,522		
(3) 雑収益	<u>13</u>	159,143	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>6,806</u>	<u>6,806</u>	<u>152,337</u>
経常損失			11,461
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	24		
(2) その他特別損失	<u>735</u>	<u>759</u>	<u>△ 759</u>
当年度純損失			12,220
前年度繰越欠損金			20,007
その他未処分利益剰余金			<u>213</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>32,014</u></u>

平成26年度奈良市月ヶ瀬簡易水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		6,304
ロ 建 物	57,446	
減価償却累計額	<u>△ 12,540</u>	44,906
ハ 構 築 物	1,065,585	
減価償却累計額	<u>△ 273,599</u>	791,986
ニ 機 械 及 び 装 置	737,534	
減価償却累計額	<u>△ 536,516</u>	<u>201,018</u>
有形固定資産合計		1,044,214
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 水 利 権		<u>87,798</u>
無形固定資産合計		<u>87,798</u>
固定資産合計		1,132,012
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		26,060
(2) 未 収 金		<u>699</u>
流動資産合計		<u>26,759</u>
資産合計		<u><u>1,158,771</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債 318,969

企業債合計 318,969

固定負債合計 318,969

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債 17,359

企業債合計 17,359

(2) 未払金 7,800

(3) 引当金

イ 賞与引当金 1,472

引当金合計 1,472

流動負債合計 26,631

5. 繰延収益

(1) 長期前受金 1,645,037

収益化累計額 △ 804,173 840,864

繰延収益合計 840,864

負債合計 1,186,464

資 本 の 部

6. 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金	<u>32</u>	
資 本 金 合 計		32
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 諸 補 助 金	3,359	
ロ 負 担 金 そ の 他 諸 収 入	<u>930</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		4,289
(2) 欠 損 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>32,014</u>	
欠 損 金 合 計		<u>32,014</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 27,725</u>
資 本 合 計		<u>△ 27,693</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>1,158,771</u></u>

奈良市月ヶ瀬簡易水道事業注記表

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	24～38年
構築物	10～80年
機械及び装置	8～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるための退職給付引当金は、奈良市水道事業会計で計上するものとする。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は166,170千円である。

Ⅲ. セグメント情報の開示

事業セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略している。

平成27年度奈良市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度奈良市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 水洗化人口	319,038人
2. 年間有収水量	36,985,000m ³
3. 1日平均有収水量	101,052m ³
4. 主要な建設改良事業	884,660千円
(1) 管渠建設費	339,013千円
(2) 管渠改良費	75,237千円
(3) 処理場建設改良費	260,200千円
(4) 流域下水道整備事業費	210,210千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		7,666,000千円
第1項 営業収益		4,710,315千円
第2項 営業外収益		2,955,639千円
第3項 特別利益		46千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		8,495,000千円
第1項 営業費用		7,470,666千円
第2項 営業外費用		992,510千円
第3項 特別損失		26,824千円
第4項 予備費		5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額878,000千円は、過年度分損益勘定留保資金234,783千円、当年度分損益勘定留保資金625,168千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,049千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	3,537,000千円
第1項 企業債	1,767,100千円
第2項 他会計補助金	1,437,409千円
第3項 国庫補助金及び交付金	217,560千円
第4項 県補助金	40,425千円
第5項 負担金等	74,506千円
支 出	
第1款 資本的支出	4,415,000千円
第1項 建設改良費	993,435千円
第2項 固定資産取得費	2,615千円
第3項 企業債償還金	3,418,950千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資幹旋事業に伴う利子補給（公共下水道分）	平成27年度から平成31年度まで	融資総額33,000千円を限度とする 年利1.15%の範囲内の額
水洗便所改造資金借受者の金融機関からの融資に対する損失補償（公共下水道分）	平成27年度から平成31年度まで	金融機関からの借入総額33,000千円及び当該借入期間中の利息相当額並びに遅延利息の合計額
水洗便所改造資金融資幹旋事業に伴う利子補給（農業集落排水処理施設分）	平成27年度から平成31年度まで	融資総額11,100千円を限度とする 年利1.15%の範囲内の額
水洗便所改造資金借受者の金融機関からの融資に対する損失補償（農業集落排水処理施設分）	平成27年度から平成31年度まで	金融機関からの借入総額11,100千円及び当該借入期間中の利息相当額並びに遅延利息の合計額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 1,767,100	証書借入	5.0%以内 (利率見直し方式により当該利率の見直しを行った後においては、見直し後の利率とする。)	借入先の融資条件による。ただし企業財政の都合により、据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項相互の間における経費の流用額が、50,000千円以内である場合。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 451,246千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計への補助を受ける金額は、2,046,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産購入限度額は、100,000千円と定める。

平成27年2月27日提出

奈良市長 仲川元庸

附 属 書 類

1. 平成27年度 奈良市下水道事業会計予算実施計画
2. 平成27年度 奈良市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
3. 平成27年度 奈良市下水道事業給与費明細書
4. 債務負担行為に関する調書
5. 平成27年度 奈良市下水道事業予定貸借対照表
6. 平成26年度 奈良市下水道事業予定損益計算書
7. 平成26年度 奈良市下水道事業予定貸借対照表
8. 奈良市下水道事業注記表

平成27年度奈良市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備考
1. 下水道事業収			7,666,000	
	1. 営業収益		4,710,315	
		1. 下水道使用料	4,498,874	
		2. 雨水処理負担金	211,241	
		3. その他営業収益	200	
	2. 営業外収益		2,955,639	
		1. 他会計負担金	88,738	
		2. 他会計補助金	397,350	
		3. 国庫補助金及び交付金	25,556	
		4. 長期前受金戻入	2,443,967	
		5. 雑 収 益	28	
	3. 特別利益		46	
		1. 過年度損益修正益	46	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備考
1. 下水道事業用 費			8,495,000	
	1. 営業費用		7,470,666	
		1. 管 渠 費	187,737	
		2. ポ ン プ 場 費	30,409	
		3. 処 理 場 費	533,106	
		4. 普 及 指 導 費	60,823	
		5. 業 務 費	257	
		6. 総 係 費	322,360	
		7. 減 価 償 却 費	4,091,515	
		8. 資 産 減 耗 費	8,958	
		9. 流域下水道管理費	2,235,501	
		2. 営業外費用	992,510	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	842,501	
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	150,000	
		3. 雑 支 出	9	
		3. 特 別 損 失	26,824	
		1. 過年度損益修正損	3,996	
		2. その他特別損失	22,828	
		4. 予 備 費	5,000	
		1. 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			3,537,000	
	1. 企 業 債		1,767,100	
		1. 企 業 債	1,767,100	
	2. 他 会 計 補 助 金		1,437,409	
		1. 他 会 計 補 助 金	1,437,409	
	3. 国 庫 補 助 金 及 び 交 付 金		217,560	
		1. 国 庫 補 助 金 及 び 交 付 金	217,560	
	4. 県 補 助 金		40,425	
		1. 県 補 助 金	40,425	
	5. 負 担 金 等		74,506	
		1. 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	45,406	
		2. 農 業 集 落 排 水 事 業 分 担 金	25,600	
		3. 工 事 負 担 金	3,500	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			4,415,000	
	1. 建設改良費		993,435	
		1. 管渠建設費	410,114	
		2. 管渠改良費	94,522	
		3. 処理場建設改良費	278,589	
		4. 流域下水道整備事業費	210,210	
	2. 固定資産取得費		2,615	
		1. 有形固定資産取得費	756	
		2. リース資産購入費	1,859	
	3. 企業債償還金		3,418,950	
		1. 企業債償還金	3,418,950	

平成27年度奈良市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 810,951
減価償却費	4,091,515
引当金の増減額 (△は減少)	33,853
長期前受金戻入額	△ 2,443,967
支払利息	842,501
固定資産除却損	8,958
未収金の増減額 (△は増加)	4,242
未払金の増減額 (△は減少)	27,522
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 10
小計	1,753,663
利息の支払額	△ 842,501
業務活動によるキャッシュ・フロー	911,162
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 745,260
無形固定資産の取得による支出	△ 194,639
国庫補助金等による収入	238,876
受益者負担金等による収入	70,178
一般会計からの繰入金による収入	1,388,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	757,660
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	2,300,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,767,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,418,950
リース債務の返済による支出	△ 1,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,653,709
資金増加額	15,113
資金期首残高	481,023
資金期末残高	496,136

平成27年度奈良市下水道事業給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)			給与				法定福利費	合計
	特別職	一般職	技能労務職	給料	手当	報酬	計		
本年度		23〔4〕	2	115,229	194,099		309,328	39,381	348,709
	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員	12		48,053	37,621		85,674	16,863	102,537
前年度		35〔4〕	2	163,282	231,720		395,002	56,244	451,246
	損益勘定支弁職員	19〔1〕	2	84,966	114,994		199,960	32,546	232,506
	資本勘定支弁職員	20		82,777	61,102		143,879	28,121	172,000
比較		39〔1〕	2	167,743	176,096		343,839	60,667	404,506
	損益勘定支弁職員	4〔3〕		30,263	79,105		109,368	6,835	116,203
	資本勘定支弁職員	△8		△34,724	△23,481		△58,205	△11,258	△69,463
	合計	△4〔3〕		△4,461	55,624		51,163	△4,423	46,740

〔 〕内は再任用職員の外数

(単位：千円)

区分	初任給	管理職	扶養	地域	住居	通勤	特殊勤務	時間外勤務	期末	勤勉	管理職員特別勤務	特別一時金	児童	退職給付費
本年度		7,486	7,248	18,136	3,577	5,238	100	10,000	44,719	26,566	250		4,445	103,955
前年度		6,850	7,136	18,526	3,750	5,429	160	10,000	59,921	31,084	140		4,450	28,650
比較		636	112	△390	△173	△191	△60	0	△15,202	△4,518	110		△5	75,305
手当の内訳														

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																	
給料	△4,461	昇給に伴う増加分	本年度分 平年度分 1,727	平均昇給率 0.14% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 31人																	
		給与改定に伴う増加分	393																		
		その他の増減分	△6,581	職員数の異動の状況 <table border="0"> <tr> <td colspan="2"> <table border="0"> <tr> <td>{</td> <td>現に在職する職員数</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>41人</td> <td>△4人</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>0人</td> <td>41人</td> <td>41人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>41人</td> <td>△45人</td> <td>△4人</td> </tr> </table> </td> <td></td> </tr> </table>	<table border="0"> <tr> <td>{</td> <td>現に在職する職員数</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>41人</td> <td>△4人</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>0人</td> <td>41人</td> <td>41人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>41人</td> <td>△45人</td> <td>△4人</td> </tr> </table>		{	現に在職する職員数	(その他)	(計)	本年度	41人	△4人	37人	前年度	0人	41人	41人	増減	41人	△45人
<table border="0"> <tr> <td>{</td> <td>現に在職する職員数</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>41人</td> <td>△4人</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>0人</td> <td>41人</td> <td>41人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>41人</td> <td>△45人</td> <td>△4人</td> </tr> </table>		{	現に在職する職員数	(その他)	(計)	本年度	41人	△4人	37人	前年度	0人	41人	41人	増減	41人	△45人	△4人				
{	現に在職する職員数	(その他)	(計)																		
本年度	41人	△4人	37人																		
前年度	0人	41人	41人																		
増減	41人	△45人	△4人																		
手当	55,624	給与改定に伴う増加分	期末手当 131 勤勉手当 2,750 その他 64 2,945																		
		その他の増減分	退職給付費 75,305 その他 △22,626 52,679																		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分		技能労務職
	一般職	技能労務職	
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,345	352,800
	平均給与月額(円)	422,597	610,765
	平均年齢(歳)	44.2	46.3
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)		
	平均給与月額(円)		
	平均年齢(歳)		

(2) 初任給

区	分	一般職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
				一般行政職(円)	技能労務職(円)
平成27年1月1日	高校卒	146,500		同左	
	短大卒	157,700			
	大学卒	180,800			

(3) 級別職員数 [] は再任用職員の職員数及び構成比 (単位：人・%)

区分	級	一般職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
平成27年1月1日現在	1	4	10.2		
	2	6	15.4		
	3	[2]	[100.0]		
	4	9	23.1	1	50.0
	5	10	25.6	1	50.0
	6	6	15.4		
	7				
	8	3	7.7		
	9	1	2.6		
	10				
	計	39 [2]	100.0 [100.0]	2	100.0
平成26年1月1日現在	1				
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				
	計				

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
	事務職員 技術職員	主 事	主務補	主 務	係長級	課長補佐級	主幹級	次長級 課長級	部長級	部長級

(4) 昇給

区 分	区 分				合 計	一 般 職	技 能 労 務 職
	職 員 数	(A)	(人)	(人)			
本 年 度	昇給に係る職員数	(B)	(人)		30	28	2
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)				
		2号給	(人)				
		3号給	(人)				
		4号給	(人)			30	28
比 率 (B) / (A)	(%)			81.1	80.0	100.0	
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)		41	39	2
	昇給に係る職員数	(B)	(人)		31	29	2
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)				
		2号給	(人)				
		3号給	(人)				
4号給		(人)			31	29	2
比 率 (B) / (A)	(%)			75.6	74.4	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区	分	全	職	種
給料総額に対する比率 (%)		0.07		
支給対象職員の比率 (平成27年1月1日現在) (%)		4.88		
代表的な特殊勤務手当の名称		現場処理事業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	1.975 〔1.00〕	2.125 〔1.15〕	4.10 〔2.15〕	有	
前年度	1.90 〔0.975〕	2.05 〔1.125〕	3.95 〔2.10〕	有	
一般会計の制度	1.975 〔1.00〕	2.125 〔1.15〕	4.10 〔2.15〕	有	

〔 〕は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 じ					

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 する 調 査 書
(単位：千円)

事 項	限度額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	下 水 道 事 業 収 入	国 県 支 出 金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金
水洗便所改造資金 融資幹旋事業に 伴う利子補給 (公共下水道分) (平成24年度議決)	融資総額 33,000 千円を限度とする 年利 1.60% の 額 年 範 囲 内 の 額			平成27年度 から 平成28年度 まで	限度額 に同じ	全 額			
水洗便所改造資金 借受者の金融機関 からの融資に 対する損失補償 (公共下水道分) (平成24年度議決)	金融機関からの 借入総額 33,000 千円及び当該借入 期間中の利息 相当額並びに 遅延利息の合計額			平成27年度 から 平成28年度 まで	限度額 に同じ	全 額			
水洗便所改造資金 融資幹旋事業に 伴う利子補給 (農業集落排水 処理施設分) (平成24年度議決)	融資総額 11,100 千円を限度とする 年利 1.60% の 額 年 範 囲 内 の 額			平成27年度 から 平成28年度 まで	限度額 に同じ	全 額			

水洗便所改造資金 借受者の金融機関 からの融資に償 対する損失補償 (農業集落排水 処理施設分) (平成24年度議決)	金融機関からの 借入総額11,100 千円及び当該借入 期間中の利息 相当額並びに遅延 利息の合計額				平成27年度 から 平成28年度 まで	限度額 に同じ	全 額		
水洗便所改造資金 融資幹旋事業に 伴う利子補給 (公共下水道分) (平成25年度議決)	融資総額33,000 千円を限度とする 利率1.35%の額 年 囲 内 の 額 範				平成27年度 から 平成29年度 まで 計	8 8	8 8		
水洗便所改造資金 借受者の金融機関 からの融資に償 対する損失補償 (公共下水道分) (平成25年度議決)	金融機関からの 借入総額33,000 千円及び当該借入 期間中の利息 相当額並びに遅延 利息の合計額				平成27年度 から 平成29年度 まで	限度額 に同じ	全 額		
水洗便所改造資金 融資幹旋事業に 伴う利子補給 (農業集落排水 処理施設分) (平成25年度議決)	融資総額11,100 千円を限度とする 利率1.35%の額 年 囲 内 の 額 範				平成27年度 から 平成29年度 まで	限度額 に同じ	全 額		
水洗便所改造資金 借受者の金融機関 からの融資に償 対する損失補償 (農業集落排水 処理施設分) (平成25年度議決)	金融機関からの 借入総額11,100 千円及び当該借入 期間中の利息 相当額並びに遅延 利息の合計額				平成27年度 から 平成29年度 まで	限度額 に同じ	全 額		

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	下水道事業収	益	国県支出金	企業債	損益勘定留保資金
水洗便所改造資金 融資幹旋事業に 伴う利子補給 (公共下水道分) (平成26年度議決)	融資総額33,000 千円を限度とする 利率1.35%の 範囲内の額			平成27年度 から 平成30年度 まで	限度額 に同じ	全 額				
水洗便所改造資金 借受者の金融機関 からの融資に 対する損失補償 (公共下水道分) (平成26年度議決)	金融機関からの 借入総額33,000 千円及び当該借入 期間中の利息、 相当額並びに遅延 利息の合計額			平成27年度 から 平成30年度 まで	限度額 に同じ	全 額				
水洗便所改造資金 融資幹旋事業に 伴う利子補給 (農業集落排水 処理施設分) (平成26年度議決)	融資総額11,100 千円を限度とする 利率1.35%の 範囲内の額			平成27年度 から 平成30年度 まで	限度額 に同じ	全 額				
水洗便所改造資金 借受者の金融機関 からの融資に 対する損失補償 (農業集落排水 処理施設分) (平成26年度議決)	金融機関からの 借入総額11,100 千円及び当該借入 期間中の利息、 相当額並びに遅延 利息の合計額			平成27年度 から 平成30年度 まで	限度額 に同じ	全 額				

水洗便所改造資金 融資幹旋事業に 伴う利子補給 (公共下水道分)	融資総額 33,000 千円を限度とする 年利 1.15% の 額 範囲内 の 額				平成27年度 から 平成31年度 まで	限度額 に同じ	全 額		
水洗便所改造資金 借受者の金融機関 からの融資に 対する損失補償 (公共下水道分)	金融機関からの 借入総額 33,000 千円及び当該借入 期間中の利息 相当額並びに遅延 利息の合計額				平成27年度 から 平成31年度 まで	限度額 に同じ	全 額		
水洗便所改造資金 融資幹旋事業に 伴う利子補給 (農業集落排水 処理施設分)	融資総額 11,100 千円を限度とする 年利 1.15% の 額 範囲内 の 額				平成27年度 から 平成31年度 まで	限度額 に同じ	全 額		
水洗便所改造資金 借受者の金融機関 からの融資に 対する損失補償 (農業集落排水 処理施設分)	金融機関からの 借入総額 11,100 千円及び当該借入 期間中の利息 相当額並びに遅延 利息の合計額				平成27年度 から 平成31年度 まで	限度額 に同じ	全 額		

平成27年度奈良市下水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		1,618,410
ロ	建物	612,055	
	減価償却累計額	<u>△ 59,558</u>	552,497
ハ	構築物	111,081,815	
	減価償却累計額	<u>△ 6,941,646</u>	104,140,169
ニ	機械及び装置	2,881,335	
	減価償却累計額	<u>△ 686,406</u>	2,194,929
ホ	車両運搬具	1,720	
	減価償却累計額	<u>△ 935</u>	785
ヘ	器具備品	1,214	
	減価償却累計額	<u>△ 680</u>	534
ト	建設仮勘定		<u>876</u>
	有形固定資産合計		108,508,200
(2) 無形固定資産			
イ	施設利用権		4,846,856
ロ	リース資産		<u>5,200</u>
	無形固定資産合計		<u>4,852,056</u>
	固定資産合計		113,360,256
2. 流動資産			
(1)	現金預金		496,136
(2)	未収金	386,379	
	貸倒引当金	<u>△ 38,650</u>	347,729
(3)	その他流動資産		<u>10</u>
	流動資産合計		<u>843,875</u>
	資産合計		<u><u>114,204,131</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

43,796,288

企業債合計

43,796,288

(2) リース債務

3,559

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

38,517

引当金合計

38,517

固定負債合計

43,838,364

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,410,339

企業債合計

3,410,339

(2) リース債務

1,859

(3) 未払金

593,930

(4) 引当金

イ 賞与引当金

26,671

引当金合計

26,671

流動負債合計

4,032,799

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

70,983,132

収益化累計額

△ 4,813,907

66,169,225

繰延収益合計

66,169,225

負債合計

114,040,388

資 本 の 部

6. 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金	<u>365,118</u>	
資 本 金 合 計		365,118
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 諸 補 助 金	687,037	
ロ その他資本剰余金	<u>661,018</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		1,348,055
(2) 欠 損 金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>1,549,430</u>	
欠 損 金 合 計		<u>1,549,430</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 201,375</u>
資 本 合 計		<u>163,743</u>
負 債 資 本 合 計		<u>114,204,131</u>

平成26年度奈良市下水道事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	4,255,976		
(2) 雨水処理負担金	219,604		
(3) その他営業収益	<u>96</u>	4,475,676	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	167,963		
(2) ポンプ場費	26,477		
(3) 処理場費	455,289		
(4) 普及指導費	58,063		
(5) 業務費	225		
(6) 総係費	249,731		
(7) 減価償却費	4,035,803		
(8) 流域下水道管理費	<u>2,090,631</u>	<u>7,084,182</u>	
営業損失			2,608,506
3. 営業外収益			
(1) 他会計負担金	46,896		
(2) 他会計補助金	413,081		
(3) 国庫補助金及び交付金	4,100		
(4) 長期前受金戻入	2,369,940		
(5) 雑収益	<u>44</u>	2,834,061	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	920,005		
(2) 雑支出	<u>16,861</u>	<u>936,866</u>	<u>1,897,195</u>
経常損失			711,311
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>109</u>	109	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	11,401		
(2) その他特別損失	<u>15,876</u>	<u>27,277</u>	<u>△ 27,168</u>
当年度純損失			<u>738,479</u>
当年度未処理欠損金			<u>738,479</u>

平成26年度奈良市下水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		1,618,410
ロ	建 物	612,055	
	減価償却累計額	<u>△ 29,779</u>	582,276
ハ	構 築 物	109,886,007	
	減価償却累計額	<u>△ 3,453,189</u>	106,432,818
ニ	機 械 及 び 装 置	2,662,160	
	減価償却累計額	<u>△ 335,831</u>	2,326,329
ホ	車 両 運 搬 具	1,039	
	減価償却累計額	<u>△ 468</u>	571
ヘ	器 具 備 品	1,227	
	減価償却累計額	<u>△ 310</u>	917
ト	建 設 仮 勘 定		<u>36,792</u>
	有形固定資産合計		110,998,113
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	施 設 利 用 権		4,865,783
ロ	リ ー ス 資 産		<u>6,934</u>
	無形固定資産合計		<u>4,872,717</u>
	固 定 資 産 合 計		115,870,830
2. 流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		481,023
(2)	未 収 金	390,621	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 15,554</u>	375,067
	流 動 資 産 合 計		<u>856,090</u>
	資 産 合 計		<u><u>116,726,920</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

45,439,527

企業債合計

45,439,527

(2) リース債務

5,418

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

28,650

引当金合計

28,650

固定負債合計

45,473,595

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,418,950

企業債合計

3,418,950

(2) リース債務

1,859

(3) 未払金

566,408

(4) 引当金

イ 賞与引当金

25,781

引当金合計

25,781

流動負債合計

4,012,998

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

68,635,573

収益化累計額

△ 2,369,940

66,265,633

繰延収益合計

66,265,633

負債合計

115,752,226

資 本 の 部

6. 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金	365,118	
資 本 金 合 計		365,118
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 諸 補 助 金	687,037	
ロ その他資本剰余金	661,018	
資 本 剰 余 金 合 計		1,348,055
(2) 欠 損 金		
イ 当年度未処理欠損金	738,479	
欠 損 金 合 計		738,479
剰 余 金 合 計		609,576
資 本 合 計		974,694
負 債 資 本 合 計		116,726,920

奈良市下水道事業注記表

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	6～20年
器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、地方公営企業法適用前である平成25年度までの要支給額については、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	4,673,011	37,304	4,710,315
営業費用	7,059,726	410,940	7,470,666
営業損益	△2,386,715	△373,636	△2,760,351
経常損益	△660,145	△137,077	△797,222
その他項目			
他会計繰入金	1,799,168	246,832	2,046,000
減価償却費	3,758,135	333,380	4,091,515
特別利益	46	0	46
特別損失	26,824	0	26,824
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	969,600	26,450	996,050

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1, 227千円
1年超	3, 108千円
計	4, 335千円

3 解約不能のオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1, 879千円
1年超	5, 427千円
計	7, 306千円